各種経営指標比較表

項　　目	算出方法	令和7年度	令和6年度		令和5年度	
		久留米市	久留米市	類似都市	久留米市	類似都市
財政力指数	基準財政収入額　の3か年 基準財政需要額　　平均	0.63	0.64	0.76	0.64	0.76
実質公債費比率(%)	(A+A')-(B+F)×100 の3か年 D-F　　平均	3.5	3.5	5.2	3.5	5.2
将来負担比率(%)	G-H×100 D-C	－　(注)	－　(注)	16.6	3.8	17.1
住民1人当たり 地方債残高(千円)	地方債残高 人　　口	386.7	406.4	362.0	423.7	368.6
実質収支比率(%)	実質収支額　×100 標準財政規模	1.4	1.4	4.3	1.2	4.4
経常収支比率(%)	経常経費充当一般財源等　×100 経常一般財源等	94.0	94.8	93.2	95.6	93.0
うち人件費(%)		21.0	21.4	24.7	20.7	23.5
うち公債費(%)		15.3	16.1	14.4	17.1	15.2
人件費比率(%)	人　件　費　×100 歳出決算額	12.4	12.3	14.7	11.5	13.8
住民1人当たり 人件費負担額(千円)	人件費 人　口	64.9	61.5	69.2	57.0	62.9
給与水準 (ラスパイレス指数)		99.7	99.7	99.4	99.7	99.4
職員1人当たり 人　　口(人)	人　口 職員数	183.7	181.6	158.3	182.1	152.5
住民1人当たり 普通建設事業費(千円)	普通建設事業費 人　　口	42.4	35.3	49.7	30.1	48.4
普通建設事業費の 構成比率(%)	普通建設事業費　×100 歳出決算額	8.1	7.0	11.5	6.1	10.6
うち単独事業費(%)		3.3	3.2	7.2	2.7	5.6

使用データ:「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課　編)など

A:当該年度の元利償還金　A':当該年度の元利償還金に準ずるもの

B:元利償還金に充てられた特定財源

C:普通交付税の算定において災害復旧費として基準財政需要額に算入された公債費

D:当該年度の標準財政規模

E:普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

F:普通交付税の算定において元利償還金及び準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額

G:地方債現在高・退職手当支給予定額や、公営企業・第3セクター等の負債における負担見込額

H:Gに充当可能な基金・特定歳入や、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(注)　令和6・7年度の将来負担比率については、「将来負担額」を「充当可能財源等」が上回っているため比率が算定されず、「－」表示としている。(「－」は、良好な状態を示している。)

(備考)　給与水準(ラスパイレス指数)については、当該年度4月1日分の数値を使用している。